

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
共同研究会経費補助
2005年度研究成果報告書

共同研究会名	立教大学経済学研究会	
研究テーマ	理論の計量的検証——無差別曲線の実証的研究——	
研究代表者	所属・職名	氏名
	立教大学経済学部教授	大塚 勇一郎 印
幹事	所属・職名	氏名
	経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程	樋口 和宏 印
共同研究会組織	所属大学名等・職名	氏名
	立教大学経済学部教授	大塚勇一郎
	立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程	樋口和宏
	立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程	長原徹
	立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程	倉田知秋
	立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程	櫻本健
	立教大学大学院経済学研究科博士課程前期課程	藤野裕
研究期間	1年	
研究経費	2006年度	
	200千円	

研究会の概要及び研究会で行った研究成果の概要

<研究会の概要> (100~150 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

研究会は五つの性格を有している。①研究会参加者で共同研究を実施すること、②各参加者が報告を行うワークショップを行うこと、③ゼミ形式で大学院生に必要な書籍を輪読すること、④外部有識者と交流活動を行うこと、⑤研究記録を残すアーカイブス機能である。

<研究成果の概要> (300~400 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

無差別曲線の実証に関して、ミクロ計量に基づく線形支出体系 (AID) を進めるか応用一般均衡分析を行った上で効用最大化を実現するべきか様々な試算が実際に行われ、研究会内で多くの意見が話し合われた。結局「部分均衡ではなく一般均衡においてこそ、ミクロモデルは意義を持つ」という結論が出されて、我が国全体を対象とし、無差別曲線も含めて応用一般均衡ソフト GAMS で試算することになった (GAMS は世界銀行が実際に使用し、途上国などに勧告を行っているソフトで知られる)。専修大学の CGE 研究者 (作間逸雄教授など) に協力を求め、国民経済計算を拡張した分布統計を独自に試算し、複数家計で社会会計表 SAM (13 部門表と 87 部門表) を試算した。SAM もモデルもできているが、GAMS のプログラムに難点があり、エラーを修正して試算する作業が行われている。試算が終わり次第、研究活動計画通りにすべての成果が出揃う予定である。

キーワード (研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。)

[無差別曲線の実証] [応用一般均衡分析] [複数家計モデル]

※ この (様式 2) に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書 (A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式) を添付すること。